

牛乳・乳製品の消費拡大を通じて生産者を応援&食品ロス削減

『飲んで 未来へつなごう 日本の酪農』応援キャンペーン実施

コープデリ生活協同組合連合会(本部:埼玉県さいたま市、理事長:土屋 敏夫)と会員生協(関東信越の7生協)は、牛乳、乳製品の消費拡大、酪農生産者支援、食品ロス削減を目的として、『飲んで 未来へつなごう 日本の酪農』応援キャンペーンをコープデリグループの宅配、全店舗*で順次実施いたします。

※コープにいがた、コープクルコは店舗がございません。



新型コロナウイルス感染拡大の影響により、飲食店・外食産業・お土産など業務用需要が落ち込み、牛乳や乳製品の原料となる生乳の余剰問題が懸念されています。『飲んで 未来へつなごう 日本の酪農』応援キャンペーンでは、牛乳をはじめとした乳製品各種のご利用をコープデリの組合員約520万人(会員生協組合員計)に呼びかけます。コープデリグループの宅配カタログ、店舗、各種Webサイト等で組合員へご案内するほか、生乳余剰を発生させないための販促計画を立案し、計画的な商品調達を進めてまいります。また、牛乳・乳製品を使用した料理メニューの提案などによる利用促進にも取り組みます。

コープデリグループでは、商品利用を通じて持続可能な社会の実現を目指す目的で、コープの牛乳の売り上げの一部をユニセフに寄付し、アフリカの子どもの栄養改善を応援する「ハッピーミルクプロジェクト」に取り組んでいます。また「未来へつなごう」をスローガンとして、消費者に国産米の利用・消費を呼びかけるキャンペーンも実施しております。2022年4月以降は、お米や牛乳だけでなく、その他の産直をはじめとした国産農産物・畜産物などへも対象品目を拡大し、「未来につなごう」の取り組みを実施してまいります。

『飲んで 未来へつなごう 日本の酪農』応援キャンペーンの概要に関しましては次頁をご参照ください。

『飲んで 未来へつなごう 日本の酪農』応援キャンペーン概要

■取り組み内容

コープデリで扱う牛乳、乳製品の販売促進を行います。価格訴求や販売促進と合わせ、現在の課題を多くの組合員に知っていただき、商品を利用することで酪農生産者を応援し、フードロス削減に取り組みます。

店 舗：2022年2月中旬以降、順次開始

宅配サービス：2022年3月以降、商品カタログなどにて順次開始

■『飲んで 未来へつなごう 日本の酪農』応援キャンペーン実施にあたって

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、飲食店・外食産業・お土産など業務用需要の落ち込みが大きな原因となり、例年以上に国内の生乳生産量が需要を上回る傾向にあります。農水省の2020年統計では全国生乳生産量は約744万トンで、生乳の増産体制整備により3年連続で増産の見込みです。過去には、バターや脱脂粉乳などの加工品の原料に引き当てることで廃棄しないで済んでいましたが、今回は乳業各社の工場をフル稼働しても使い切れる量を超えており、廃棄せざるを得ない状況が生まれる可能性が高いと懸念されています。

コープデリ生活協同組合連合会 概要

【住 所】埼玉県さいたま市南区根岸 1-4-13

【理 事 長】土屋 敏夫

【会 員 生 協】生活協同組合コープみらい	埼玉県さいたま市南区根岸 1-5-5	理事長 新井 ちとせ
いばらきコープ生活協同組合	茨城県小美玉市西郷地 1703	理事長 鶴長 義二
とちぎコープ生活協同組合	栃木県宇都宮市川田町 858	理事長 中田 和良
生活協同組合コープぐんま	群馬県桐生市相生町 1-111	理事長 中村 隆夫
生活協同組合コープながの	長野県長野市篠ノ井御幣川 668	理事長 太田 栄一
生活協同組合コープにいがた	新潟県新潟市西区山田 2309-7	理事長 長谷川 聡
生活協同組合コープクルコ	新潟県新潟市西区流通 1-5-3	理事長 山口 栄

【総 事 業 高】6,286 億円(7 会員生協事業高計) ※2020 年度

【組 合 員 数】520 万人(会員生協組合員計) ※2022 年 1 月 20 日現在

【ホ ー ム ペ ー ジ】<https://www.coopnet.jp/>

飲んで
未来
つなごう



牛乳の消費が減っています。
私たちが安定して消費することは、
とても大事なことです。

食生活を健康で豊かにしてくれる、
ミルクやチーズ、ヨーグルトにバター。
牛から分けてもらう命の恵みを、
この先もいただけるように。

飲んで 未来へつなごう。

コープデリグループは
これからもずっと
日本の酪農を応援します。



牛乳
大好き！



※写真はイメージです。



コープみらい いばらきコープ とちぎコープ コープくま コープながの コープにいがた コープクルコ コープデリ連合会
食卓を笑顔に、地域を豊かに。

発行 コミュニケーション推進部
発行期間 2022年4月20日まで